

● 業況判断（DI）\*2

	前回(2019年3月)からの変化	
全産業（9,710社）	10 % p	△ 2 % p ↓
不動産業（422社）	24 % p	△ 1 % p ↓
大企業	35 % p	△ 4 % p ↓
中堅企業	31 % p	1 % p ↗
中小企業	16 % p	0 % p →

全産業(全規模)の業況判断は、前回から2%p悪化の10%p。

不動産業(全規模)の業況判断は24%p。また、大企業は4%p悪化の35%p、中堅企業は1%p改善の31%p、中小企業は変化なしの16%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（9,710社）	4 % p	△ 6 % p ↓
不動産業（422社）	14 % p	△ 10 % p ↓
大企業	29 % p	△ 6 % p ↓
中堅企業	18 % p	△ 13 % p ↓
中小企業	6 % p	△ 10 % p ↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI+%p)	7	5	-1	7	0	-5
良い	16%	18%	19%	13%	13%	14%
[構成比] さほど良くない	75%	69%	61%	81%	74%	67%
悪い	9%	13%	20%	6%	13%	19%
非製造業(DI+%p)	23	18	10	17	11	3
良い	27%	25%	23%	21%	18%	17%
[構成比] さほど良くない	69%	68%	64%	75%	75%	69%
悪い	4%	7%	13%	4%	7%	14%

● 土地投資（2019年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額（全産業）	-36.0 % ↓	4.1 %
[2018年度計画]	[ 11.7 % ]	

\*1 回答期間は5月28日～6月28日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。